

2022年1月19日

「2021年10～12月期業況アンケート調査」結果 (2022年1月調査)

非製造業の景況感改善も、感染再拡大により再び悪化見通し

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部（担当：桑井、中村、佐藤）
電話 026-224-0501



非製造業の景況感改善も、感染再拡大により再び悪化見通し

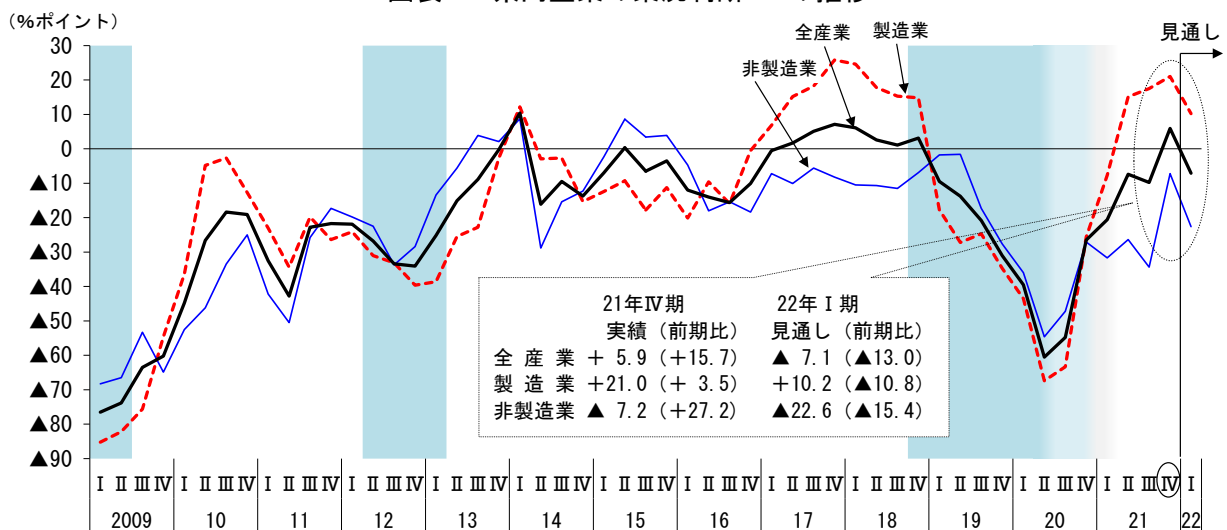
○ 全産業の景況感はプラス水準を回復

- 2021年10~12月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が+5.9と前期の△9.8から15.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した（図表1）。
- 業種別では、製造業が+21.0と前期に比べ3.5ポイント上昇し、6期連続で改善した。非製造業は、△7.2と同27.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。また、製造業、非製造業ともに、前回調査の見通しを上回った。
- 22年1~3月期は、全産業が△7.1と今期に比べ13.0ポイント低下する見通し。製造業は+10.2と同10.8ポイント低下するほか、非製造業も△22.6と同15.4ポイント低下する見通し。
- 21年10~12月期の売上高は、製造業、非製造業ともに前年水準を上回った一方、見通しは、製造業で売上高が前年を上回る見込み（図表2、3）。
- 雇用の過不足状況を示す雇用水準DI（「過剰」割合－「不足」割合）は、製造業、非製造業ともに不足感を強め、設備水準DI（同）も製造業の不足感が一層強まった（図表4、5）。

○ 今回調査のポイント

- 21年10~12月期の製造業は、自動車関連で半導体不足による生産への影響が継続したものの、設備投資需要の増加に加え、5GやPCなどの幅広い分野でIT関連需要が拡大し、電子部品・デバイスや生産用機械などが好調を継続した。非製造業は、製造業の設備投資の増加から機械器具卸などの設備投資関連業種を中心に景況感が改善したほか、緊急事態宣言の解除により観光などサービス業の景況感が持ち直した。その結果、全産業の景況感は18年10~12月期以来のプラス水準となった。
- 22年1~3月期の製造業は、IT関連投資などの需要が底堅く推移するが、原材料価格の高騰を懸念し景況感は高水準ながらやや低下する見通し。一方非製造業は、新型コロナウイルスの感染再拡大により、観光関連を中心に景況感が再び悪化する見通し。
- 今後は、新型コロナウイルスの感染再拡大による製造業のサプライチェーンへの影響のほか、非製造業は観光関連需要がどの程度下押しされるのか、注視する必要がある。

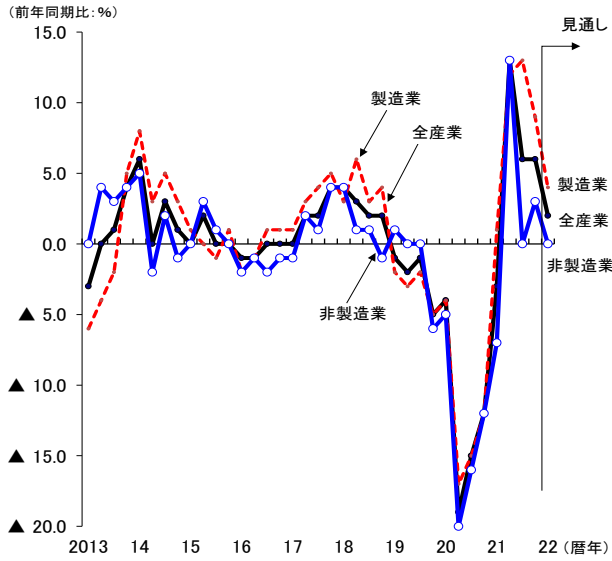
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



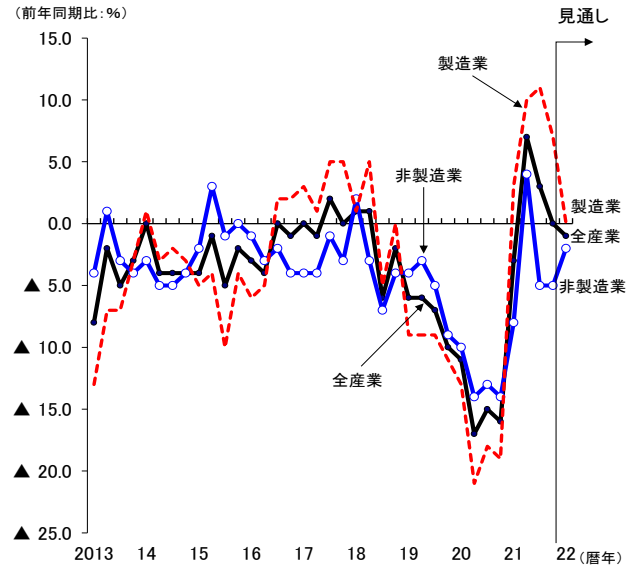
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャドー部分は長野県の景気後退期

(期/暦年)

図表2 売上高の推移（前年同期比）

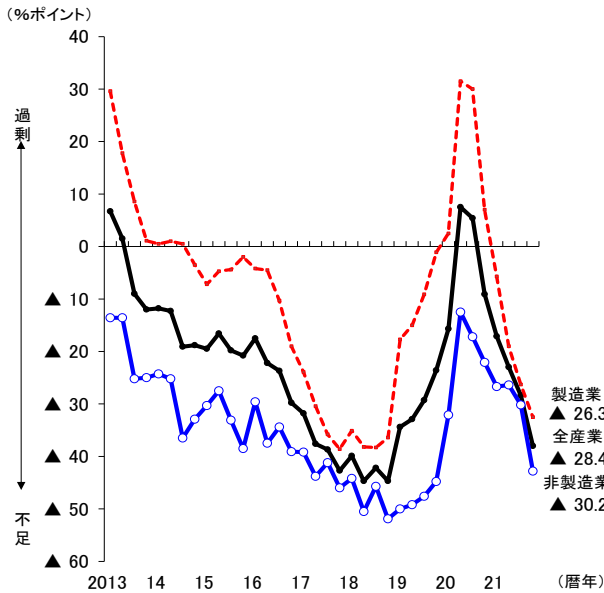


図表3 経常利益の推移（前年同期比）

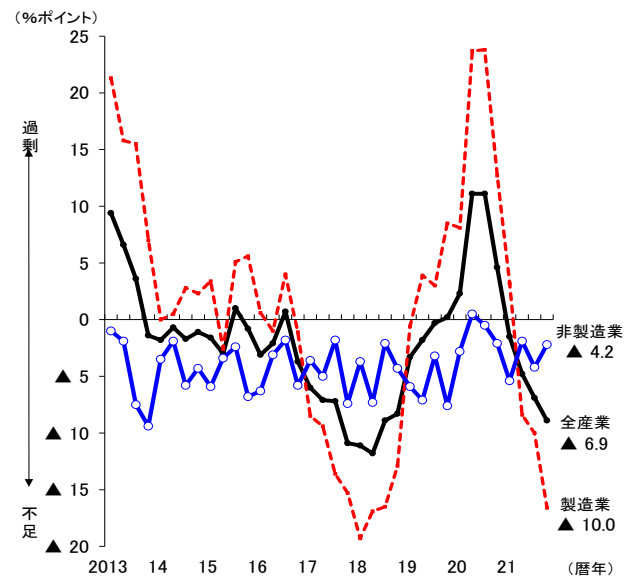


(注) 今期または前年同期が赤字先を除く

図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■ 調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2021年10～12月期、見通し22年1～3月期
 実施時期 21年12月中旬～22年1月上旬
 平均為替レート 21年10～12月：113.99円/\$（7～9月：110.09円/\$）

■ 対象 県内企業・事業所 643社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	275	148	78	142	643
	回答先数	157	68	42	70	337
回答率 (%)		57.1	45.9	53.8	49.3	52.4

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※ 四捨五入により構成比の合計は100%とならない

<各DIの推移>

□ 業況判断DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2020年 10~12月	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2022年 1~3月
全産業	▲26.5	▲20.6	▲7.4	▲9.8	5.9 (▲13.4)	▲7.1
製造業	▲25.6	▲7.7	15.1	17.5	21.0 (8.8)	10.2
非製造業	▲27.1	▲31.7	▲26.4	▲34.4	▲7.2 (▲33.6)	▲22.6

※括弧内は前回見直し

□ 雇用水準判断DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2020年 10~12月	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	▲9.1	▲17.1	▲23.0	▲28.4	▲38.0
製造業	7.0	▲5.7	▲19.0	▲26.3	▲32.5
非製造業	▲22.1	▲26.7	▲26.4	▲30.2	▲42.8

□ 設備水準判断DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2020年 10~12月	2021年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	4.6	▲1.5	▲4.8	▲6.9	▲8.9
製造業	12.7	3.2	▲8.4	▲10.0	▲16.6
非製造業	▲2.1	▲5.4	▲1.9	▲4.2	▲2.2

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2021年度下期	2022年度上期
ドル円	111.05円 (110.75円)	111.60円 (110.00円)
ユーロ円	124.99円 (127.00円)	125.28円 (125.50円)

※下段の括弧内は中央値

以上